



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社木曽路 上場取引所 東 名
 コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥野 慎太郎 TEL 052-872-1811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,570	2.5	2,913	7.6	2,929	6.3	1,728	△45.4
2025年3月期	53,229	0.5	2,708	20.5	2,754	20.9	3,166	625.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,598百万円 (△21.3%) 2025年3月期 3,303百万円 (323.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	61.36	—	5.6	6.1	5.3
2025年3月期	112.44	—	10.9	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,498	31,586	65.1	1,121.70
2025年3月期	46,781	30,341	64.9	1,077.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,586百万円 2025年3月期 30,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,431	△1,809	△1,743	15,268
2025年3月期	1,434	△1,558	△1,078	13,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	33.00	45.00	1,267	40.0	4.4
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	844	48.9	2.7
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.2	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	100.4	△90	—	△75	—	△140	—	△4.97
通期	55,000	100.8	3,200	109.8	3,250	111.0	2,100	121.5	74.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	28,543,889株	2025年3月期	28,543,889株
2026年3月期	384,090株	2025年3月期	383,649株
2026年3月期	28,159,997株	2025年3月期	28,160,539株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、数十年ぶりとなる高水準の賃上げ等による雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクの長期化により、世界のサプライチェーンや資源価格に不安定な影響が見られたほか、円安の継続による輸入品・エネルギー価格の上昇や、国内における金利上昇局面への移行もあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費の底堅さやインバウンド需要の増加といった好材料があった一方、店舗運営においては厳しいコスト増加への対応が求められる状況となりました。特に、食肉等の原材料価格や歴史的な米価の高騰、物流費の上昇に加え、最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加などにより、原材料費及び人件費の双方で負担が増加いたしました。

このような環境下、当社グループは主力業態である「木曾路」部門において、業態の強みである「慶事・祝事（ハレの日）」需要を深掘りすべく、社内マイスターによる上質なおもてなしを提供し、顧客満足度の向上と他社との差別化を継続いたしました。

営業面におきましては、年間最大の需要期である年末年始に加え、春の「木曾路の歓送迎会」キャンペーンを早期に展開いたしました。また、旬の食材を活かした「春らんまん御膳」等の季節限定メニューのほか、お肉の量をお客様が選択できるしゃぶしゃぶコース、旬の素材を用いた一品料理、選べる季節御飯の提案など、商品力の強化を図りました。さらに、国産牛を中心としたメニュー構成の充実やデザート内容の一新など、各業態の特性に合わせた施策に注力いたしました。

このように、多様化する会食ニーズを的確に捉えることで、来店客数の増加及び客単価の向上に努めてまいりました。

費用面におきましては、購買・調達ルート最適化による原価低減に加え、来客予測に連動したシフト管理の徹底により人件費を抑制いたしました。あわせて、使用量の管理と省エネ機器への更新等による光熱費の低減に努める一方、客室の洋室化や営繕工事などの修繕を積極的に実施し、顧客利便性と施設価値の向上に努めました。

また、CSR活動といたしまして、中部地区の国産牛焼肉「くいどん」、和食 旬彩処「鈴のれん」店舗において、近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様（30施設、合計1,575名）をご招待し、心ゆくまでお食事をお楽しみいただきました。今後も「よるこびの食文化の創造」を掲げる当社グループの活動の一環として、継続してまいります。

さらに、働き方改革の一環として、計4日間の全店一斉休業を実施いたしました。新時代に即した魅力ある職場環境を整備し、人材の確保と育成を推し進めることで、次期以降のさらなる企業価値向上へとつなげてまいります。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の出店、16店舗の改装及び4店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は189店舗となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、545億70百万円（前年同期比 2.5%増加）、営業利益は29億13百万円（同 7.6%増加）、経常利益は29億29百万円（同 6.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億28百万円（同 45.4%減少）となりました。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 増減率
木曾路 部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」	42,222百万円	43,405百万円	2.8%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」	7,941	7,919	△0.3%
その他 部門	居酒屋の「とりかく」「大穴」	1,219	1,343	10.2%
	和食 旬彩処の「鈴のれん」	666	735	10.5%
	その他	1,541	1,500	△2.7%
	調整額	△362	△334	—
	合計	53,229	54,570	2.5%

(注) 部門別売上高は連結取引高の相殺消去前の数値であります。

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理「木曽路」業態は、14店舗の改装を行い、当連結会計年度末店舗数は126店舗となりました。

営業面では、業態の強みである「慶事・祝事（ハレの日）」需要の深耕を図るため、社内マイスター（お食い初め、一升餅担当）による上質なおもてなしを提供し、顧客満足度の向上と他社との差別化を推進いたしました。また、年間最大の需要期である年末年始に加え、春の「木曽路の歓送迎会」キャンペーンを早期に展開いたしました。さらに、旬の食材を活かした「春らんまん御膳」等の季節限定メニューに加え、お肉の量を選択できるしゃぶしゃぶコースや旬の食材を用いた一品料理、選べる季節御飯の提案、デザート内容の一新など、商品ラインナップを大幅に拡充いたしました。

多様化する会食ニーズを的確に捉えることで、来店客数の増加及び客単価の向上に注力した結果、売上高は434億5百万円（前期比2.8%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛「大將軍」及び国産牛焼肉「くいどん」は、1店舗の出店及び4店舗の退店を行い、当連結会計年度末店舗数は44店舗となりました。

営業面では、CRM（顧客管理）の徹底と戦略的な販促活動により、安定的な来店動機の創出を図りました。特に「大將軍」業態においては外商の強化が奏功し、企業宴会需要の取り込みが進展いたしました。「くいどん」業態においては、ランチメニュー刷新による新規客層の開拓に加え、2026年1月より抜本的な業態再構築に着手しております。収益構造の適正化を目指し、従来の食べ放題主体から脱却すべく、高付加価値メニューを中心としたテスト展開を一部店舗で開始いたしました。その結果、4店舗の退店等もあり、売上高は79億19百万円（同0.3%減少）となりました。

その他の部門

居酒屋（「とりかく」、「大穴」）業態は、2店舗の出店を行い、当連結会計年度末店舗数は10店舗となりました。新規出店や宴会需要が回復し来店客数が増加したこと等により、売上高は13億43百万円（同10.2%増加）となりました。

和食旬彩処「鈴のれん」業態は、2店舗の改装を行い、当連結会計年度末店舗数は5店舗であります。屋号を和食・しゃぶしゃぶ「鈴のれん」より和食旬彩処「鈴のれん」に変更し本格的な和食を日常の中で気軽かつお値打ちに楽しめる強みを活かし、集客力の強化に努めたことなどにより、売上高は7億35百万円（同10.5%増加）となりました。

その他業態は、食肉加工卸売、からあげ専門店「からしげ」、物販（しぐれ煮、胡麻だれ類）及び不動産賃貸等があります。売上高は15億円（同2.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	46,781	48,498	1,716
純資産（百万円）	30,341	31,586	1,245
自己資本比率（%）	64.9	65.1	—
1株当たり純資産（円）	1,077.45	1,121.70	44.26

当連結会計年度末の総資産は484億98百万円（前連結会計年度末比17億16百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動資産が208億10百万円、有形固定資産が166億26百万円、無形固定資産が17億39百万円、投資その他の資産が93億21百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、預金が18億78百万円増加したこと及び投資有価証券が11億86百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は169億11百万円（同4億70百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動負債が138億30百万円、固定負債が30億80百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、買掛金が4億12百万円増加したことによるものであります。また、当連結会計年度末における純資産合計は315億86百万円（同12億45百万円の増加）となりました。この主な内訳は資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が59億5百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、利益剰余金が3億76百万円増加及びその他有価証券評価差額金が8億81百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は152億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は54億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億25百万円、減価償却費14億83百万円、棚卸資産の減少7億23百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億65百万円、有形固定資産の売却による収入2億49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の使用した資金は17億43百万円となりました。これは主に、借入金の借入れによる収入70億円、借入金の返済による支出72億93百万円及び配当金支払額13億51百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や賃上げの継続により雇用・所得環境の改善が期待される一方で、物価上昇の継続による実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向の定着など、個人消費は緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

また、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの長期化により、エネルギー価格や原材料価格の変動、国際物流の不安定化が懸念されるほか、円安基調の継続や人手不足の深刻化、最低賃金の引き上げ等による人件費の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは2026年度経営方針「～伝統を未来につなぐために～」に基づき、顧客起点経営の徹底を軸に、既存事業の収益力強化と生産性向上を推進してまいります。主力業態である「木曽路」部門においては、「慶事・祝事（ハレの日）」需要を中心とした高付加価値サービスのさらなる深化を図るとともに、日常のちょっとした特別の時間に寄り添う存在を目指し、調理・接客・空間のすべてにおいて質の高い価値提供に努めてまいります。

また、焼肉部門におきましては、「木曽路」に次ぐ第2の柱としての成長を目指し、既存店舗の収益力向上と業容拡大に取り組んでまいります。

さらに、新規出店や既存店舗の改装、業態開発およびM&A等を通じて成長戦略を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、今後も食の安全・安心の追求とコンプライアンスの徹底を基盤とし、QSCA（品質・サービス・清潔・雰囲気）の向上を通じて、お客様に選ばれる企業を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり15円、既にお支払い済みの中間配当金1株当たり15円と合わせて年間配当金は1株当たり15円減配の30円とさせていただきます。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	15,268
売掛金	2,023	1,949
有価証券	—	100
商品及び製品	4	17
原材料及び貯蔵品	3,564	2,828
その他	520	647
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,503	20,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,455	24,093
減価償却累計額	△15,491	△15,734
建物及び構築物 (純額)	7,964	8,359
機械装置及び運搬具	750	775
減価償却累計額	△547	△561
機械装置及び運搬具 (純額)	202	214
工具、器具及び備品	4,765	5,202
減価償却累計額	△3,192	△3,399
工具、器具及び備品 (純額)	1,573	1,803
土地	6,096	6,027
リース資産	905	661
減価償却累計額	△626	△460
リース資産 (純額)	279	201
建設仮勘定	134	19
有形固定資産合計	16,250	16,626
無形固定資産		
のれん	1,114	979
その他	887	760
無形固定資産合計	2,001	1,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,994	4,180
繰延税金資産	1,683	901
退職給付に係る資産	217	208
差入保証金	4,014	3,939
その他	148	122
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	9,026	9,321
固定資産合計	27,278	27,687
資産合計	46,781	48,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,132	1,544
短期借入金	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	293	117
リース債務	96	80
未払費用	2,014	2,093
未払法人税等	467	565
資産除去債務	0	24
賞与引当金	625	633
その他	1,581	1,770
流動負債合計	13,212	13,830
固定負債		
長期借入金	185	67
リース債務	239	158
退職給付に係る負債	1,256	1,310
資産除去債務	1,319	1,332
その他	227	211
固定負債合計	3,227	3,080
負債合計	16,440	16,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,648	12,648
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	5,529	5,905
自己株式	△935	△936
株主資本合計	29,709	30,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	1,503
退職給付に係る調整累計額	9	△0
その他の包括利益累計額合計	631	1,502
純資産合計	30,341	31,586
負債純資産合計	46,781	48,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	53,229	54,570
売上原価	16,938	17,228
売上総利益	36,290	37,342
販売費及び一般管理費	33,582	34,428
営業利益	2,708	2,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	82
助成金収入	12	20
その他	19	17
営業外収益合計	99	120
営業外費用		
支払利息	37	62
賃貸借契約解約損	2	16
その他	12	25
営業外費用合計	52	104
経常利益	2,754	2,929
特別利益		
固定資産売却益	0	178
特別利益合計	0	178
特別損失		
固定資産除売却損	131	125
減損損失	220	256
特別損失合計	352	381
税金等調整前当期純利益	2,402	2,725
法人税、住民税及び事業税	547	621
法人税等調整額	△1,310	376
法人税等合計	△763	997
当期純利益	3,166	1,728
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166	1,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,166	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	881
退職給付に係る調整額	10	△10
その他の包括利益合計	137	870
包括利益	3,303	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,303	2,598
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,648	12,467	2,982	△934	27,163
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,546	△0	2,545
当期末残高	12,648	12,467	5,529	△935	29,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	495	△1	494	27,657
当期変動額				
剰余金の配当				△619
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,166
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	10	137	137
当期変動額合計	126	10	137	2,683
当期末残高	621	9	631	30,341

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,648	12,467	5,529	△935	29,709
当期変動額					
剰余金の配当			△1,351		△1,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,728		1,728
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	376	△1	375
当期末残高	12,648	12,467	5,905	△936	30,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	621	9	631	30,341
当期変動額				
剰余金の配当				△1,351
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,728
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	881	△10	870	870
当期変動額合計	881	△10	870	1,245
当期末残高	1,503	△0	1,502	31,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402	2,725
減価償却費	1,487	1,483
減損損失	220	256
のれん償却額	142	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	7
退職給付に係る資産又は負債の増減額	53	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△66	△82
助成金収入	—	△20
支払利息	37	62
賃貸借契約解約損	2	16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	131	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△735	723
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△981	221
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	—
その他	△13	△2
小計	2,243	5,935
利息及び配当金の受取額	68	86
利息の支払額	△37	△62
助成金の受取額	—	6
賃貸借契約解約による支払額	△20	△0
法人税等の支払額	△820	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	5,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	249
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△1,965
無形固定資産の取得による支出	△206	△80
会員権の売却による収入	5	—
有価証券の償還による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	△33	△20
差入保証金の回収による収入	146	101
資産除去債務の履行による支出	△28	△3
その他	△96	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	7,000
短期借入金の返済による支出	△4,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	△3,293	△293
リース債務の返済による支出	△164	△96
配当金の支払額	△619	△1,351
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	14,591	13,389
現金及び現金同等物の期末残高	13,389	15,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円45銭	1,121円70銭
1株当たり当期純利益	112円44銭	61円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,166	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,166	1,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,160	28,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。